

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

山都町農業委員会会長 殿

〔譲渡人〕

住所 山都町山都〇〇番地

氏名 熊本 一郎

〔譲受人〕

住所 山都町山都△△番地

氏名 株式会社 山都農業

下記農地(採草放牧地)について

{ 所有権  
 賃借権  
 使用貸借による権利 } を { 移転(売買・贈与・交換)  
 設定(期間 年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付けてください。)

記

1 申請者の氏名(名称)住所、職業及び年齢

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍	在留資格又は特別永住者	在留期間又は在留期間満了日	認定経営発展法人(該当なら○)
譲渡人	熊本 一郎	60	農業	山都町山都〇〇番地	日本			
譲受人	株式会社 山都農業		農業	山都町山都△△番地				

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名又は名称 [現所有者が登記簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
山都町大和字〇〇	△△番地	田	田	2,000	△△万円			

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

所有権移転(売買)

## 農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

### I 一般申請記載事項

〈農地法第3条第2項第1号関係〉

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所有地	農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地 (㎡)
		田	畑	樹園地	
自作地	20,000 (A町 5,000)	10,000	10,000		
貸付地					
所有地以外 の土地	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

所有地以外 の土地	農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地 (㎡)
		田	畑	樹園地	
借入地	8,000	8,000			
貸付地					
所有地以外 の土地	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
	米	ニンジン	タマネギ					
作付(予定)作物								
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )	20,000	5,000	5,000					

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
	確保しているもの	所有 リース	1	1	1	
	所有 リース					
	[資金繰りについて]					

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕耘機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
 農作業暦 年、農業技術修学歴 年、その他( )

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在:	(農作業経験の状況: )
	増員予定:	(農作業経験の状況: )
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在:	(農作業経験の状況: )
	増員予定:	(農作業経験の状況: )

④ 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
山都町、 A町	文楽 一郎 文楽 花子 文楽 大和	山都町、A町

⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

距離( 3 )km 時間( 10 )分

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係>(権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況(別紙2に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容(信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

〈農地法第3条第2項第5号関係〉

4 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するものに印を付してください。

賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

賃借人等がその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ )

農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

〈農地法第3条第2項第6号関係〉

5 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地または採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

申請地の隣接に農地を持っているので、周辺への支障はない。 等

## II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、I の記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

### 6 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

- ・ 地域の農業の維持発展に関する話し合いや活動への参加を積極的に行う。
- ・ 地域で定められている農道、水路等の取り決めに遵守する。
- ・ 獣害被害対策への協力を行う。                      等

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

### 7 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:     年     か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:     年     か月 (直近の実績)

年     か月 (見込み)

上記確認致します。

年   月   日

農業委員

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法(昭和27年法律第229号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	有・ <b>無</b>
②第4条(農地の転用の制限)	有・ <b>無</b>
③第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)	有・ <b>無</b>
④第42条(措置命令)	有・ <b>無</b>

(2) 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2(農用地区域内における開発行為の制限)	有・ <b>無</b>
②第15条の3(監督処分)	有・ <b>無</b>

(3) 種苗法(平成10年法律第83号)

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害(第20条及び第25条参照)	有・ <b>無</b>

(4) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条(使用の禁止)	有・ <b>無</b>

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有・ <b>無</b>			

(記載要領)

- 1 この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 2 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 3 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 4 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 5 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

農地所有適格法人としての事業等の状況(別紙2)

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在 (実績又は見込み)	水稲、トマト		
権利取得後 (予定)	水稲、トマト		

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない 事業
3年前(実績)	10,000,000 円	
2年前(実績)	11,000,000 円	
1年前(実績)	12,000,000 円	
申請日の属する年 (実績又は見込み)	13,000,000 円	
2年目(見込み)	14,000,000 円	
3年目(見込み)	15,000,000 円	

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

氏名又は 名称	住所又は 主たる事務所 の所在地	議決権の数				構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		国籍	在留資格 又は特別 永住者	株主 総会	種類 株主 総会	農地等の 提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間 従事日数		農作業 委託の 内容
						権利の 種類	面積	直近 実績	見込み	
文楽 一郎	山都町山都○番地	日本		50				200	200	
文楽 花子	〃	〃		25				200	200	
文楽 大和	〃	〃		25				180	200	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: 250 日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	議決権の数		
			在留資格 又は 特別永住者	株主総会	種類 株主総会

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	100		100%	
(2) 農業関係者以外の者				
計	100		100%	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。